

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年6月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 卓士
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 澤田 昌彦
【電話番号】	03 - 5533 - 4605
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	DCニッセイバランスアクティブ
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年12月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成22年10月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成23年4月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

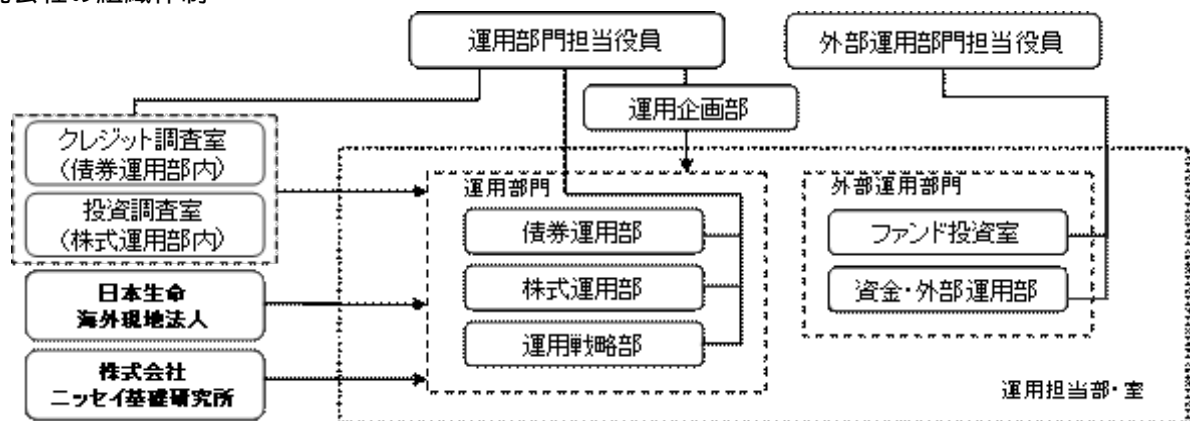
（略）

2【投資方針】

（3）【運用体制】

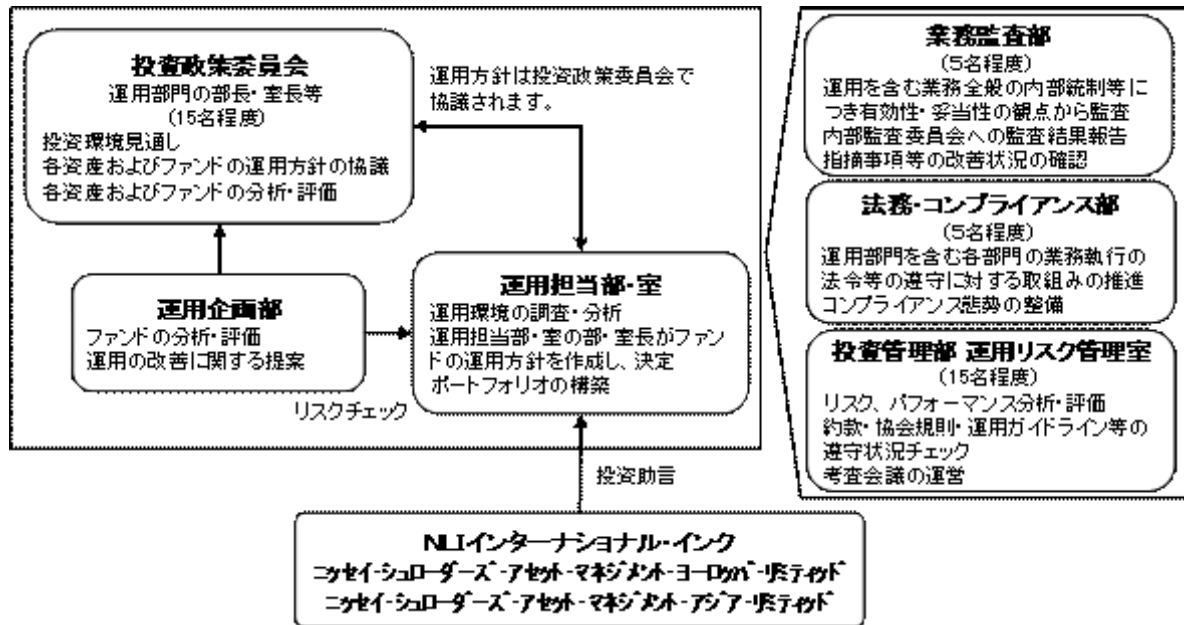
原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「（3）運用体制」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

委託会社の組織体制



（略）

内部管理体制および意思決定を監督する組織



(略)

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

(平成23年4月28日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	447,654,836	100.14
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		626,730	0.14
純資産総額		447,028,106	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」

(平成23年4月28日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,978,256,400	33.55
	アメリカ	1,616,059,310	10.89
	イギリス	340,368,261	2.29
	スイス	215,821,246	1.46
	フランス	189,815,959	1.28
	オーストラリア	155,900,288	1.05
	カナダ	153,658,614	1.04
	ドイツ	124,907,763	0.84
	オランダ	50,841,246	0.34
	香港	46,372,022	0.31
	スペイン	45,550,230	0.31
	シンガポール	41,419,602	0.28
	スウェーデン	40,364,238	0.27
	ノルウェー	34,753,636	0.23
	イタリア	33,523,814	0.23
	ベルギー	28,730,195	0.19
	デンマーク	23,301,212	0.16
	アイルランド	15,870,825	0.11
	小計	8,135,514,861	54.83

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	--------	---------	---------

国債証券	日本	3,767,418,949	25.39
	アメリカ	506,421,510	3.41
	フランス	222,284,182	1.50
	イタリア	202,636,093	1.36
	ドイツ	141,314,268	0.95
	イギリス	114,540,891	0.77
	スペイン	72,117,820	0.49
	カナダ	51,416,107	0.35
	ベルギー	31,985,630	0.22
	ポーランド	22,879,699	0.15
	メキシコ	21,151,836	0.14
	オーストラリア	17,676,004	0.12
	スウェーデン	13,300,473	0.09
	デンマーク	13,057,154	0.09
	オランダ	10,225,076	0.07
	シンガポール	9,370,904	0.06
	マレーシア	6,165,720	0.04
	ノルウェー	4,195,031	0.03
スイス	985,692	0.01	
小計	5,229,143,039	35.24	
社債券	日本	819,964,228	5.53
	アメリカ	9,892,564	0.07
	小計	829,856,792	5.60
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		644,731,323	4.33
純資産総額		14,839,246,015	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成23年4月28日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	ニッセイバランスアクティブマザーファンド	親投資信託受益証券	480,213,298	9,152	439,511,829	9,322	447,654,836	100.14
投資比率：合計									100.14

（注１）投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注２）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	100.14
合計		100.14

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」

（平成23年4月28日現在）

順位	国名	銘柄名	利率(%) 償還日	種類 業種	株数又は 額面	上段:帳簿価額(円) 下段:評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
1	日本	第87回利付国債(5年)	0.500 2014/12/20	国債証券 -	298,500,000	100.53 100.59	300,096,876 300,258,165	2.02
2	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	4.750 2014/5/15	国債証券 -	2,360,000	9,161 9,109	216,196,455 214,970,278	1.45
3	日本	トヨタ自動車	- -	株式 輸送用機器	60,000	3,223 3,230	193,388,207 193,800,000	1.31
4	日本	第296回利付国債(10年)	1.500 2018/9/20	国債証券 -	166,800,000	104.30 104.80	173,968,840 174,801,396	1.18
5	日本	第91回利付国債(20年)	2.300 2026/9/20	国債証券 -	160,700,000	106.97 107.31	171,893,580 172,447,170	1.16
6	日本	第85回利付国債(5年)	0.700 2014/9/20	国債証券 -	164,200,000	101.25 101.32	166,247,176 166,360,872	1.12
7	日本	第27回利付国債(20年)	5.000 2014/9/22	国債証券 -	135,300,000	116.11 115.73	157,098,183 156,584,043	1.06
8	日本	三菱UFJフィナン シャル・グループ	- -	株式 銀行業	364,700	375 387	136,821,732 141,138,900	0.95
9	日本	第89回利付国債(5年)	0.400 2015/6/20	国債証券 -	132,700,000	99.95 100.06	132,629,811 132,779,620	0.89
10	日本	第289回利付国債(10年)	1.500 2017/12/20	国債証券 -	124,200,000	105.11 105.13	130,541,288 130,565,250	0.88
11	日本	第301回利付国債(10年)	1.500 2019/6/20	国債証券 -	122,700,000	103.75 104.26	127,300,805 127,928,247	0.86
12	日本	第281回利付国債(10年)	2.000 2016/6/20	国債証券 -	115,800,000	107.55 107.59	124,546,701 124,586,904	0.84
13	日本	第95回利付国債(20年)	2.300 2027/6/20	国債証券 -	111,900,000	106.37 106.65	119,024,289 119,335,755	0.80
14	アメリカ	US TREASURY NOTE/BOND	2.375 2016/3/31	国債証券 -	1,380,000	8,380 8,338	115,650,211 115,065,736	0.78
15	日本	第310回利付国債(10年)	1.000 2020/9/20	国債証券 -	105,900,000	98.52 98.77	104,328,318 104,600,607	0.70
16	日本	第1回みずほコーポ レート銀行(劣後特 約付)	2.100 2014/2/12	社債券 -	100,000,000	104.09 103.86	104,086,200 103,862,800	0.70
17	日本	第3回藤和不動産	2.770 2012/6/26	社債券 -	100,000,000	103.04 102.76	103,035,200 102,762,200	0.69
18	日本	第66回住友不動産	1.630 2013/10/29	社債券 -	100,000,000	102.67 102.49	102,671,700 102,490,400	0.69
19	日本	第56回住友金属工業	1.190 2013/4/25	社債券 -	100,000,000	101.64 101.61	101,637,000 101,609,200	0.68
20	日本	第292回利付国債(2年)	0.200 2012/5/15	国債証券 -	101,500,000	100.05 100.05	101,550,187 101,545,675	0.68
21	日本	ホンダ	- -	株式 輸送用機器	31,800	3,080 3,190	97,944,000 101,442,000	0.68
22	日本	第4回三菱東京UFJ 銀行(劣後特約付)	1.130 2013/5/22	社債券 -	100,000,000	101.30 101.18	101,303,900 101,178,400	0.68

順位	国名	銘柄名	利率(%) 償還日	種類 業種	株数又は 額面	上段:帳簿価額(円) 下段:評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	
23	日本	第39回日立キャピタル	0.636 2012/12/20	社債券 -	100,000,000	100.46 100.40	100,460,600 100,402,400	0.68
24	日本	第80回利付国債(5年)	0.800 2013/12/20	国債証券 -	98,500,000	101.49 101.47	99,963,710 99,946,965	0.67
25	日本	第259回利付国債(10年)	1.500 2014/3/20	国債証券 -	96,500,000	103.57 103.55	99,946,015 99,928,645	0.67
26	日本	第1回コニカミノルタ ホールディングス	0.609 2015/12/2	社債券 -	100,000,000	99.77 99.75	99,771,600 99,747,900	0.67
27	日本	三井住友フィナン シャルグループ	- -	株式 銀行業	38,100	2,551 2,495	97,200,343 95,059,500	0.64

28	日本	第544回東京電力	1.976 2018/6/25	社債券 -	100,000,000	104.69 94.78	104,691,100 94,783,600	0.64
29	日本	キヤノン	- -	株式 電気機器	24,900	3,529 3,800	87,862,333 94,620,000	0.64
30	日本	第303回利付国債(10年)	1.400 2019/9/20	国債証券 -	89,500,000	103.21 103.33	92,372,950 92,477,665	0.62
投資比率：合計								26.03

(注1) 投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

(注2) 平成23年4月28日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	電気機器	5.25
	輸送用機器	3.37
	銀行業	3.00
	情報・通信業	2.15
	機械	1.95
	化学	1.86
	卸売業	1.81
	医薬品	1.49
	小売業	1.43
	陸運業	1.19
	電気・ガス業	1.06
	食料品	1.03
	保険業	0.90
	その他製品	0.81
	不動産業	0.73
	鉄鋼	0.71
	建設業	0.64
	サービス業	0.58
	非鉄金属	0.45
	証券、商品先物取引業	0.41
ガラス・土石製品	0.36	
鉱業	0.35	
石油・石炭製品	0.34	
金属製品	0.34	
精密機器	0.27	

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	繊維製品	0.26
	海運業	0.22
	その他金融業	0.16
	倉庫・運輸関連業	0.15
	ゴム製品	0.14
	パルプ・紙	0.06
	空運業	0.06
	水産・農林業	0.02
	小計	33.55

株式（海外）	エネルギー	2.87
	銀行	2.33
	資本財	1.88
	素材	1.70
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.62
	食品・飲料・タバコ	1.40
	ソフトウェア・サービス	1.23
	各種金融	1.02
	電気通信サービス	0.87
	公益事業	0.85
	保険	0.74
	小売	0.65
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.59
	食品・生活必需品小売り	0.56
	半導体・半導体製造装置	0.55
	ヘルスケア機器・サービス	0.43
	自動車・自動車部品	0.42
	運輸	0.36
	メディア	0.28
	家庭用品・パーソナル用品	0.22
	耐久消費財・アパレル	0.22
	不動産	0.21
	消費者サービス	0.21
商業・専門サービス	0.07	
	小計	21.28
国債証券	-	35.24
社債券	-	5.60
	合計	95.67

（注１）投資比率は、純資産総額に対する各種類又は各業種の評価金額（平成23年4月28日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

（注２）株式（海外）の業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年4月28日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成14年3月20日）	分配付：	10,350,044	分配付：	10,350
		分配落：	10,350,044	分配落：	10,350

第2期末	(平成14年9月20日)	分配付：46,975,476 分配落：46,975,476	分配付：9,210 分配落：9,210
第3期末	(平成15年3月20日)	分配付：313,999,686 分配落：313,999,686	分配付：8,873 分配落：8,873
第4期末	(平成15年9月22日)	分配付：346,417,461 分配落：346,417,461	分配付：9,748 分配落：9,748
第5期末	(平成16年3月22日)	分配付：354,848,297 分配落：354,848,297	分配付：10,107 分配落：10,107
第6期末	(平成16年9月21日)	分配付：366,034,754 分配落：366,034,754	分配付：10,137 分配落：10,137
第7期末	(平成17年3月22日)	分配付：381,515,973 分配落：381,515,973	分配付：10,480 分配落：10,480
第8期末	(平成17年9月20日)	分配付：409,008,283 分配落：409,008,283	分配付：11,140 分配落：11,140
第9期末	(平成18年3月20日)	分配付：441,308,468 分配落：441,308,468	分配付：12,312 分配落：12,312
第10期末	(平成18年9月20日)	分配付：468,218,480 分配落：468,218,480	分配付：12,119 分配落：12,119
第11期末	(平成19年3月20日)	分配付：514,934,547 分配落：514,934,547	分配付：12,780 分配落：12,780
第12期末	(平成19年9月20日)	分配付：548,987,708 分配落：548,987,708	分配付：12,702 分配落：12,702
第13期末	(平成20年3月21日)	分配付：473,348,432 分配落：473,348,432	分配付：10,769 分配落：10,769
第14期末	(平成20年9月22日)	分配付：486,614,230 分配落：486,614,230	分配付：10,590 分配落：10,590
第15期末	(平成21年3月23日)	分配付：377,995,817 分配落：377,995,817	分配付：8,152 分配落：8,152
第16期末	(平成21年9月24日)	分配付：414,915,163 分配落：414,915,163	分配付：9,269 分配落：9,269
第17期末	(平成22年3月23日)	分配付：423,144,417 分配落：423,144,417	分配付：9,327 分配落：9,327

		純資産総額(円)	1万口当たり純資産総額(円)
第18期末	(平成22年9月21日)	分配付：419,602,211 分配落：419,602,211	分配付：8,907 分配落：8,907
第19期末	(平成23年3月22日)	分配付：435,154,538 分配落：435,154,538	分配付：9,034 分配落：9,034
	平成22年4月末日	442,838,830	9,642
	5月末日	406,992,487	8,946
	6月末日	400,993,627	8,691
	7月末日	412,771,443	8,840
	8月末日	401,448,525	8,557
	9月末日	421,131,102	8,859
	10月末日	418,246,636	8,762
	11月末日	429,007,437	8,936
	12月末日	438,257,948	9,103
	平成23年1月末日	443,402,044	9,179
	2月末日	453,647,485	9,363
	3月末日	445,408,982	9,186
	平成23年4月28日	447,028,106	9,189

【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	(平成14年3月20日)	0円
第2期	(平成14年9月20日)	0円
第3期	(平成15年3月20日)	0円
第4期	(平成15年9月22日)	0円
第5期	(平成16年3月22日)	0円
第6期	(平成16年9月21日)	0円
第7期	(平成17年3月22日)	0円
第8期	(平成17年9月20日)	0円
第9期	(平成18年3月20日)	0円
第10期	(平成18年9月20日)	0円
第11期	(平成19年3月20日)	0円
第12期	(平成19年9月20日)	0円
第13期	(平成20年3月21日)	0円
第14期	(平成20年9月22日)	0円
第15期	(平成21年3月23日)	0円
第16期	(平成21年9月24日)	0円

		1万口当たり分配金
第17期	(平成22年3月23日)	0円
第18期	(平成22年9月21日)	0円
第19期	(平成23年3月22日)	0円

【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成13年11月30日 至平成14年3月20日	3.50%
第2期	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	11.01%
第3期	自平成14年9月21日 至平成15年3月20日	3.66%
第4期	自平成15年3月21日 至平成15年9月22日	9.86%
第5期	自平成15年9月23日 至平成16年3月22日	3.68%
第6期	自平成16年3月23日 至平成16年9月21日	0.30%
第7期	自平成16年9月22日 至平成17年3月22日	3.38%
第8期	自平成17年3月23日 至平成17年9月20日	6.30%
第9期	自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	10.52%
第10期	自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	1.57%
第11期	自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	5.45%
第12期	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	0.61%
第13期	自平成19年9月21日 至平成20年3月21日	15.22%
第14期	自平成20年3月22日 至平成20年9月22日	1.66%
第15期	自平成20年9月23日 至平成21年3月23日	23.02%

第16期	自平成21年3月24日 至平成21年9月24日	13.70%
第17期	自平成21年9月25日 至平成22年3月23日	0.63%
第18期	自平成22年3月24日 至平成22年9月21日	4.50%

		収益率
第19期	自平成22年9月22日 至平成23年3月22日	1.43%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については、前期末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期	自平成13年11月30日 至平成14年3月20日	10,000,000	-	10,000,000
第2期	自平成14年3月21日 至平成14年9月20日	41,027,086	21,834	51,005,252
第3期	自平成14年9月21日 至平成15年3月20日	308,960,334	6,091,591	353,873,995
第4期	自平成15年3月21日 至平成15年9月22日	27,305,700	25,799,392	355,380,303
第5期	自平成15年9月23日 至平成16年3月22日	20,843,872	25,137,704	351,086,471
第6期	自平成16年3月23日 至平成16年9月21日	25,125,531	15,113,091	361,098,911
第7期	自平成16年9月22日 至平成17年3月22日	31,236,607	28,290,774	364,044,744
第8期	自平成17年3月23日 至平成17年9月20日	34,016,741	30,902,449	367,159,036
第9期	自平成17年9月21日 至平成18年3月20日	32,071,936	40,790,058	358,440,914
第10期	自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	45,566,691	17,672,761	386,334,844
第11期	自平成18年9月21日 至平成19年3月20日	32,093,186	15,506,440	402,921,590
第12期	自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	80,863,942	51,594,790	432,190,742
第13期	自平成19年9月21日 至平成20年3月21日	30,124,473	22,772,806	439,542,409
第14期	自平成20年3月22日 至平成20年9月22日	54,103,635	34,148,906	459,497,138
第15期	自平成20年9月23日 至平成21年3月23日	58,887,483	54,678,833	463,705,788
第16期	自平成21年3月24日 至平成21年9月24日	32,881,333	48,940,728	447,646,393
第17期	自平成21年9月25日 至平成22年3月23日	31,178,618	25,143,607	453,681,404
第18期	自平成22年3月24日 至平成22年9月21日	31,950,447	14,541,885	471,089,966

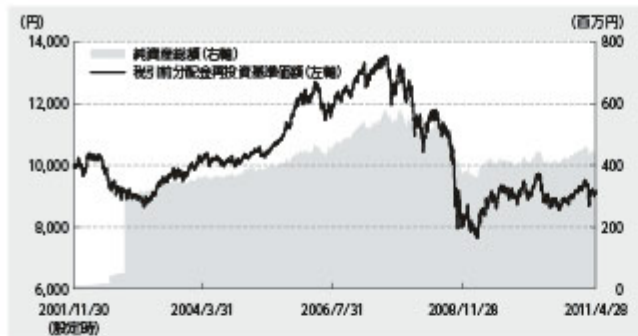
		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第19期	自平成22年9月22日 至平成23年3月22日	25,333,224	14,746,306	481,676,884

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2011年4月末現在

● 基準価額・純資産の推移



- ・ 基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

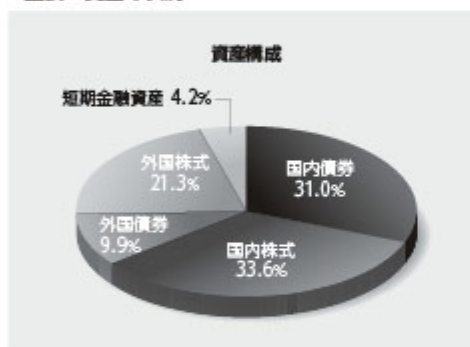
● 基準価額および純資産総額

基準価額	9,189円
純資産総額	447百万円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

第15期	2009年3月23日	0円
第16期	2009年9月24日	0円
第17期	2010年3月23日	0円
第18期	2010年9月21日	0円
第19期	2011年3月22日	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

● 主要な資産の状況



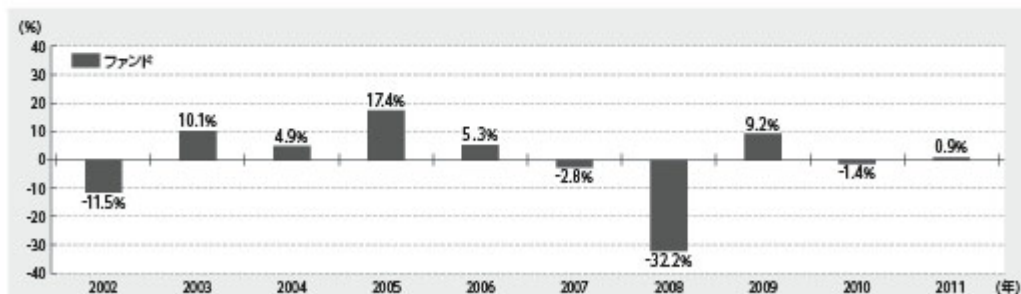
- ・ 比率(当ファンドの実質組入比率)は対純資産総額比です。

● 組入上位銘柄(マザーファンド)

	銘柄	種類	比率
1	第87回利付国債(5年)	国債証券	2.0%
2	US TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.5%
3	トヨタ自動車	株式	1.3%
4	第296回利付国債(10年)	国債証券	1.2%
5	第91回利付国債(20年)	国債証券	1.2%
6	第85回利付国債(5年)	国債証券	1.1%
7	第27回利付国債(20年)	国債証券	1.1%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	1.0%
9	第89回利付国債(5年)	国債証券	0.9%
10	第289回利付国債(10年)	国債証券	0.9%

- ・ 比率は対純資産総額比です。

● 年間収益率の推移



- ・ ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・ 2011年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の基準価額および純資産総額等については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月21日まで）及び第19期計算期間（平成22年9月22日から平成23年3月22日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

DCニッセイバランスアクティブ

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 (平成22年9月21日現在)	第19期 (平成23年3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	422,525,686	438,216,721
未収入金	-	684,321
流動資産合計	422,525,686	438,901,042
資産合計	422,525,686	438,901,042
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	684,321
未払受託者報酬	218,143	228,485
未払委託者報酬	2,618,146	2,742,371
その他未払費用	87,186	91,327
流動負債合計	2,923,475	3,746,504
負債合計	2,923,475	3,746,504
純資産の部		
元本等		
元本	471,089,966	481,676,884
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	51,487,755	46,522,346
純資産合計	419,602,211	435,154,538
負債純資産合計	422,525,686	438,901,042

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期 (自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
営業収益		
有価証券売買等損益	16,235,310	8,977,021
営業収益合計	16,235,310	8,977,021
営業費用		
受託者報酬	218,143	228,485
委託者報酬	2,618,146	2,742,371
その他費用	87,186	91,327
営業費用合計	2,923,475	3,062,183
営業利益又は営業損失()	19,158,785	5,914,838
経常利益又は経常損失()	19,158,785	5,914,838
当期純利益又は当期純損失()	19,158,785	5,914,838
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	262,615	212,404
期首剰余金又は期首欠損金()	30,536,987	51,487,755
剰余金増加額又は欠損金減少額	974,721	1,606,038
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	974,721	1,606,038
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,029,319	2,343,063
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,029,319	2,343,063
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	51,487,755	46,522,346

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期 (自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成22年3月24日から平成22年9月21日までとなっております。	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までとしておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、平成22年9月22日から平成23年3月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18期 (平成22年9月21日現在)	第19期 (平成23年3月22日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権総数	471,089,966口	481,676,884口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	51,487,755円	46,522,346円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8907円 (8,907円)	0.9034円 (9,034円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 (自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(120,271,979円)、及び分配準備積立金(59,655,669円)より、分配対象収益は179,927,648円(1口当たり0.381939円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(126,113,328円)、及び分配準備積立金(57,857,831円)より、分配対象収益は183,971,159円(1口当たり0.381939円)ですが、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第18期 (自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)

<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは親投資信託受益証券の価格変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	---

<p>第18期 (自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)</p>	<p>第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第18期 (平成22年9月21日現在)	第19期 (平成23年3月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>1. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 親投資信託受益証券 同左</p> <p>2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 (自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第18期 (自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	第19期 (自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第18期 (平成22年9月21日現在)	第19期 (平成23年3月22日現在)
期首元本額	453,681,404円	471,089,966円
期中追加設定元本額	31,950,447円	25,333,224円
期中一部解約元本額	14,541,885円	14,746,306円

2 有価証券関係

第18期（平成22年9月21日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	16,000,704
合計	16,000,704

第19期（平成23年3月22日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,704,242
合計	8,704,242

3 デリバティブ取引関係

第18期（自平成22年3月24日 至平成22年9月21日）

該当事項はありません。

第19期（平成23年3月22日現在）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイバランスアクティブマザーファンド	478,820,718	438,216,721	
合計		478,820,718	438,216,721	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

開示対象ファンド（DCニッセイバランスアクティブ）は、「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年9月21日現在)	(平成23年3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	64,222,721	52,595,216
コール・ローン	733,909,059	365,801,436
株式	9,697,473,376	9,790,352,791
国債証券	6,062,685,505	6,849,022,405
地方債証券	211,265,800	-
特殊債券	402,076,200	100,162,500
社債券	721,525,730	1,136,491,292
派生商品評価勘定	281,699	185,313
未収入金	767,558,129	269,879,018

未収配当金	7,557,685	13,223,990
未収利息	18,849,879	17,847,097
前払費用	15,862,161	26,019,858
流動資産合計	18,703,267,944	18,621,580,916
資産合計	18,703,267,944	18,621,580,916
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	160,302	1,275,889
未払金	810,985,475	306,744,104
未払解約金	-	684,321
流動負債合計	811,145,777	308,704,314
負債合計	811,145,777	308,704,314
純資産の部		
元本等		
元本	19,969,954,939	20,009,448,419
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,077,832,772	1,696,571,817
純資産合計	17,892,122,167	18,312,876,602
負債純資産合計	18,703,267,944	18,621,580,916

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。</p> <p>(2) 国内の国債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p> <p>(3) 外国の国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(4) 国内の地方債証券・特殊債券・社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>	<p>(1) 株式 同左</p> <p>(2) 国内の国債証券 同左</p> <p>(3) 外国の国債証券 同左</p> <p>(4) 国内の地方債証券・特殊債券・社債券 同左</p>

項目	(自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
	本マザーファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。	同左
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 国内株式については、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。また、外国株式については、株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。	(1) 受取配当金 同左
	(2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年9月21日現在)	(平成23年3月22日現在)
1. 計算日における受益権総数	19,969,954,939口	20,009,448,419口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	2,077,832,772円	1,696,571,817円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8960円 (8,960円)	0.9152円 (9,152円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

(自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
<p>1. 金融商品に対する取組方針 本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成22年9月21日現在)	(平成23年3月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>1. 株式、国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2. デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1. 株式、国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 同左</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
------------	--	--

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成22年3月24日 至平成22年9月21日)	(自平成22年9月22日 至平成23年3月22日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成22年9月21日現在)	(平成23年3月22日現在)
同計算期間の期首元本額	21,130,182,252円	19,969,954,939円
同計算期間中の追加設定元本額	142,902,124円	254,368,178円
同計算期間中の一部解約元本額	1,303,129,437円	214,874,698円
同計算期間末日の元本額	19,969,954,939円	20,009,448,419円
上記元本額の内訳		
ニッセイバランスアクティブ	12,360,841,151円	12,348,362,643円
ニッセイバランスアクティブDB(適格機関投資家限定)	7,137,544,941円	7,182,265,058円
DCニッセイバランスアクティブ	471,568,847円	478,820,718円
合計	19,969,954,939円	20,009,448,419円

2 有価証券関係

(平成22年9月21日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	25,859,664
国債証券	9,434,179

地方債証券	78,300
特殊債券	4,400
社債券	57,612
合計	35,434,155

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成22年9月18日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(平成23年3月22日現在)

売買目的有価証券

種類	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	339,790,653
国債証券	16,799,117
特殊債券	20,800
社債券	1,228,604
合計	321,742,132

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首(平成23年3月19日)から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

(平成22年9月21日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等(円)	契約額等のうち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,303,700	-	24,387,402	39,858
	英ポンド	20,190,859	-	20,179,800	87,870
	ユーロ	11,109,400	-	11,186,000	18,000
	計	55,603,959	-	55,753,202	145,728
	買建				
	米ドル	194,822	-	194,979	26
	カナダドル	19,880,208	-	19,888,338	71,730
	オーストラリアドル	21,039,790	-	21,299,665	166,383
	スイスフラン	10,566,192	-	10,568,670	109,032
計	51,681,012	-	51,951,652	203,659	
合計	107,284,971	-	107,704,854	349,387	

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首(平成22年9月18日)から計算日までの期間に対応するものであります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(平成23年3月22日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち 1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	1,682,022	-	1,661,667	0
	オーストラリアドル	3,613,218	-	3,594,502	45,186
	スウェーデンクローネ	3,992,166	-	4,014,480	80,912
	メキシコペソ	676,653	-	667,616	0
	ポーランドズロチ	73,117	-	74,282	1,274
	ユーロ	71,200,652	-	71,910,198	762,012
	計	81,237,828	-	81,922,745	889,384
	買建				
	米ドル	57,381,975	-	56,854,217	252,322
	シンガポールドル	4,228,789	-	4,216,941	15,816
	英ポンド	6,412,478	-	6,419,574	55,404
	スイスフラン	8,116,330	-	8,213,569	1,834
	デンマーククローネ	65,762	-	66,392	731
	ノルウェークローネ	514,877	-	517,945	8,520
ユーロ	607,788	-	633,702	6,766	
計	77,327,999	-	76,922,340	166,919	
合計	158,565,827	-	158,845,085	1,056,303	

(注1) 時価の算定方法

国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 評価損益の算定方法

評価損益は、本マザーファンドの期首（平成23年3月19日）から計算日までの期間に対応するものであります。

(注3) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表（平成23年3月22日現在）

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	13,600	238	3,236,800	
国際石油開発帝石	120	600,000	72,000,000	
大成建設	26,000	224	5,824,000	
大林組	10,000	390	3,900,000	
清水建設	24,000	397	9,528,000	
長谷工コーポレーション	54,500	66	3,597,000	
鹿島	23,000	262	6,026,000	
戸田建設	23,000	326	7,498,000	
大東建託	2,000	6,400	12,800,000	
住友林業	3,800	745	2,831,000	
パナホーム	12,000	566	6,792,000	
大和ハウス工業	30,000	1,088	32,640,000	

積水ハウス	10,000	812	8,120,000
日揮	3,000	1,881	5,643,000
大気社	14,100	1,700	23,970,000
クックパッド	5,000	1,843	9,215,000
山崎製パン	6,000	933	5,598,000
ヤクルト本社	3,200	2,132	6,822,400
明治ホールディングス	2,200	3,455	7,601,000
日本ハム	25,000	980	24,500,000
エムスリー	17	483,000	8,211,000
ディー・エヌ・エー	1,600	3,010	4,816,000
博報堂D Yホールディングス	400	4,765	1,906,000
アサヒビール	10,400	1,438	14,955,200
麒麟ホールディングス	14,000	1,082	15,148,000
コカ・コーラウエスト	4,300	1,377	5,921,100
伊藤園	900	1,350	1,215,000
不二製油	1,200	1,108	1,329,600
ポイント	990	3,535	3,499,650
エディオン	10,500	719	7,549,500
アルフレッサ ホールディングス	1,300	3,065	3,984,500
キッコーマン	6,000	785	4,710,000
味の素	3,000	856	2,568,000
キューピー	28,000	991	27,748,000
東洋水産	1,000	1,817	1,817,000
J T	159	315,000	50,085,000
D C Mホールディングス	17,700	464	8,212,800
J . フロント リテイリング	28,000	336	9,408,000
マツモトキヨシホールディングス	3,400	1,570	5,338,000
三越伊勢丹ホールディングス	2,100	788	1,654,800
東洋紡	23,000	117	2,691,000
日清紡ホールディングス	9,000	755	6,795,000
野村不動産ホールディングス	4,800	1,378	6,614,400
サークルKサンクス	10,400	1,238	12,875,200
セブン&アイ・ホールディングス	11,500	2,048	23,552,000
帝人	11,000	358	3,938,000
東レ	21,000	584	12,264,000
クラレ	31,000	1,031	31,961,000
旭化成	17,000	546	9,282,000
I Tホールディングス	16,300	839	13,675,700
グリーン	700	1,318	922,600

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
王子製紙	19,000	362	6,878,000	
日本製紙グループ本社	3,100	1,876	5,815,600	
昭和電工	26,000	164	4,264,000	
住友化学	26,000	396	10,296,000	
東ソー	30,000	265	7,950,000	
トクヤマ	6,000	401	2,406,000	
セントラル硝子	14,000	314	4,396,000	
イビデン	5,900	2,625	15,487,500	
信越化学工業	5,900	4,140	24,426,000	
エア・ウォーター	10,000	1,002	10,020,000	
大陽日酸	13,000	659	8,567,000	
協和発酵キリン	18,000	746	13,428,000	
三井化学	61,000	278	16,958,000	
J S R	1,400	1,644	2,301,600	
三菱ケミカルホールディングス	54,500	518	28,231,000	
ダイセル化学工業	34,000	486	16,524,000	
住友ベークライト	16,000	500	8,000,000	
積水化学工業	14,000	628	8,792,000	

宇部興産	31,000	254	7,874,000
野村総合研究所	12,100	1,784	21,586,400
電通	1,900	2,280	4,332,000
花王	9,000	2,081	18,729,000
武田薬品工業	11,700	3,900	45,630,000
アステラス製薬	11,200	3,010	33,712,000
大日本住友製薬	12,100	691	8,361,100
塩野義製薬	8,300	1,392	11,553,600
日本新薬	11,000	998	10,978,000
中外製薬	21,600	1,415	30,564,000
エーザイ	1,500	3,035	4,552,500
ロート製薬	2,000	840	1,680,000
大正製薬	6,000	1,730	10,380,000
参天製薬	5,000	3,085	15,425,000
ツムラ	7,700	2,430	18,711,000
テルモ	2,900	4,280	12,412,000
みらかホールディングス	2,700	2,923	7,892,100
キッセイ薬品工業	3,600	1,500	5,400,000
沢井製薬	300	7,160	2,148,000
第一三共	10,500	1,585	16,642,500
大塚ホールディングス	6,100	2,000	12,200,000
D I C	106,000	187	19,822,000
東洋インキ製造	21,000	405	8,505,000
オリエンタルランド	400	6,860	2,744,000
パーク24	5,400	828	4,471,200
フジ・メディア・ホールディングス	76	121,300	9,218,800
リゾートトラスト	6,500	1,150	7,475,000
ヤフー	1,071	29,690	31,797,990
トレンドマイクロ	1,100	2,282	2,510,200
日本オラクル	2,200	3,545	7,799,000
楽天	179	74,200	13,281,800
大塚商会	300	5,370	1,611,000
富士フイルムホールディングス	16,600	2,542	42,197,200
コニカミノルタホールディングス	14,000	663	9,282,000
資生堂	7,700	1,520	11,704,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ライオン	11,000	419	4,609,000	
マンダム	3,000	2,049	6,147,000	
コーセー	3,400	2,125	7,225,000	
小林製薬	2,600	3,740	9,724,000	
昭和シェル石油	7,600	761	5,783,600	
東燃ゼネラル石油	11,000	988	10,868,000	
J Xホールディングス	78,300	576	45,100,800	
ブリヂストン	12,900	1,730	22,317,000	
住友ゴム工業	3,300	837	2,762,100	
旭硝子	19,000	1,051	19,969,000	
日本電気硝子	24,000	1,184	28,416,000	
住友大阪セメント	18,000	250	4,500,000	
太平洋セメント	43,000	148	6,364,000	
東洋炭素	900	4,050	3,645,000	
T O T O	3,000	673	2,019,000	
日本ガイシ	4,000	1,373	5,492,000	
日本特殊陶業	1,000	1,077	1,077,000	
新日本製鐵	91,000	271	24,661,000	
住友金属工業	77,000	180	13,860,000	
神戸製鋼所	28,000	213	5,964,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	25,500	2,489	63,469,500	
東京製鐵	6,600	909	5,999,400	

丸一鋼管	11,800	1,979	23,352,200
日本製鋼所	3,000	640	1,920,000
日本軽金属	28,000	147	4,116,000
三井金属	12,000	280	3,360,000
三菱マテリアル	30,000	271	8,130,000
住友金属鉱山	33,000	1,374	45,342,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	600	5,530	3,318,000
古河電気工業	20,000	325	6,500,000
住友電気工業	13,200	1,121	14,797,200
住生活グループ	3,400	2,102	7,146,800
ノーリツ	9,700	1,363	13,221,100
リンナイ	6,400	5,180	33,152,000
ニッパツ	10,000	836	8,360,000
タクマ	83,000	236	19,588,000
アマダ	14,000	663	9,282,000
牧野フライス製作所	10,000	694	6,940,000
ディスコ	4,400	5,370	23,628,000
豊田自動織機	5,400	2,517	13,591,800
島精機製作所	1,600	1,916	3,065,600
S M C	1,200	13,720	16,464,000
コマツ	22,200	2,631	58,408,200
住友重機械工業	22,000	526	11,572,000
クボタ	12,000	820	9,840,000
小森コーポレーション	24,000	740	17,760,000
荏原製作所	66,000	423	27,918,000
千代田化工建設	4,000	717	2,868,000
ダイキン工業	2,500	2,476	6,190,000
栗田工業	1,300	2,303	2,993,900
ダイフク	4,000	597	2,388,000
グローリー	2,100	1,725	3,622,500
日本精工	3,000	714	2,142,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ジェイテクト	12,300	1,039	12,779,700	
T H K	4,000	2,040	8,160,000	
イーグル工業	8,000	847	6,776,000	
日立製作所	170,000	438	74,460,000	
東芝	70,000	406	28,420,000	
三菱電機	34,000	943	32,062,000	
富士電機ホールディングス	154,000	246	37,884,000	
安川電機	10,000	944	9,440,000	
マキタ	3,200	3,545	11,344,000	
日本電産	7,400	7,200	53,280,000	
オムロン	20,200	2,300	46,460,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,000	522	2,088,000	
N E C	35,000	193	6,755,000	
富士通	25,000	501	12,525,000	
セイコーエプソン	29,000	1,288	37,352,000	
アルバック	1,400	1,742	2,438,800	
パナソニック	32,300	1,005	32,461,500	
シャープ	10,000	786	7,860,000	
アンリツ	9,000	619	5,571,000	
ソニー	24,700	2,600	64,220,000	
T D K	1,900	4,840	9,196,000	
三洋電機	36,000	115	4,140,000	
バイオニア	76,800	380	29,184,000	
ホシデン	12,200	776	9,467,200	
ヒロセ電機	1,300	8,930	11,609,000	
堀場製作所	5,800	2,410	13,978,000	

アドバンテスト	3,200	1,449	4,636,800
キーエンス	800	20,970	16,776,000
メガチップス	10,900	1,345	14,660,500
デンソー	5,100	2,667	13,601,700
スタンレー電気	16,200	1,395	22,599,000
ウシオ電機	5,400	1,568	8,467,200
カシオ計算機	24,400	643	15,689,200
ファナック	5,100	12,150	61,965,000
ローム	1,100	5,170	5,687,000
京セラ	3,000	7,820	23,460,000
村田製作所	6,000	5,640	33,840,000
日東電工	2,600	4,480	11,648,000
パナソニック電工	6,000	918	5,508,000
東海理化	2,900	1,346	3,903,400
三井造船	20,000	200	4,000,000
三菱重工業	73,000	347	25,331,000
川崎重工業	11,000	326	3,586,000
I H I	25,000	183	4,575,000
日産自動車	71,800	724	51,983,200
いすゞ自動車	21,000	340	7,140,000
トヨタ自動車	72,000	3,345	240,840,000
三菱自動車工業	74,000	104	7,696,000
N O K	3,200	1,377	4,406,400
カルソニックカンセイ	15,000	332	4,980,000
ケーヒン	7,300	1,553	11,336,900
アイシン精機	1,400	2,815	3,941,000
マツダ	96,000	191	18,336,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ダイハツ工業	26,000	1,232	32,032,000	
ホンダ	38,200	3,145	120,139,000	
スズキ	19,400	1,784	34,609,600	
富士重工業	18,000	581	10,458,000	
ヤマハ発動機	19,400	1,372	26,616,800	
エクセディ	3,100	2,385	7,393,500	
シマノ	600	3,900	2,340,000	
良品計画	800	3,410	2,728,000	
メディカルホールディングス	4,300	702	3,018,600	
ネットワンシステムズ	44	114,300	5,029,200	
ニコン	5,600	1,660	9,296,000	
オリンパス	4,700	2,303	10,824,100	
大日本スクリーン製造	24,000	773	18,552,000	
H O Y A	7,700	1,880	14,476,000	
キヤノン	19,900	3,635	72,336,500	
リコー	37,000	954	35,298,000	
シチズンホールディングス	5,800	460	2,668,000	
バンダイナムコホールディングス	23,100	917	21,182,700	
大建工業	21,000	253	5,313,000	
凸版印刷	39,000	643	25,077,000	
大日本印刷	15,000	960	14,400,000	
アシックス	2,000	1,106	2,212,000	
エフピコ	600	4,225	2,535,000	
任天堂	2,900	22,490	65,221,000	
伊藤忠商事	30,900	825	25,492,500	
丸紅	61,000	580	35,380,000	
豊田通商	6,800	1,326	9,016,800	
オンフ - ドホールディングス	44,000	646	28,424,000	
ファミリーマート	3,200	2,974	9,516,800	
三井物産	50,100	1,411	70,691,100	

東京エレクトロン	1,500	4,670	7,005,000
日立ハイテクノロジーズ	9,900	1,662	16,453,800
住友商事	52,700	1,142	60,183,400
三菱商事	37,100	2,201	81,657,100
キヤノンマーケティングジャパン	4,200	976	4,099,200
東陽テクニカ	6,600	775	5,115,000
ユニハアー	4,500	915	4,117,500
コメリ	8,200	1,969	16,145,800
青山商事	5,400	1,190	6,426,000
しまむら	400	7,030	2,812,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	13,000	540	7,020,000
丸井グループ	36,800	572	21,049,600
クレディセゾン	3,500	1,375	4,812,500
イオン	10,300	931	9,589,300
ユニー	8,600	659	5,667,400
ゼビオ	2,500	1,517	3,792,500
ケーズホールディングス	2,100	2,400	5,040,000
あおぞら銀行	28,000	184	5,152,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	437,600	405	177,228,000
りそなホールディングス	63,800	395	25,201,000
中央三井トラスト・ホールディングス	33,000	311	10,263,000
三井住友フィナンシャルグループ	45,800	2,715	124,347,000
千葉銀行	30,000	479	14,370,000

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
横浜銀行	99,000	394	39,006,000	
常陽銀行	33,000	337	11,121,000	
群馬銀行	23,000	446	10,258,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	48,000	327	15,696,000	
静岡銀行	17,000	683	11,611,000	
スルガ銀行	10,000	748	7,480,000	
滋賀銀行	21,000	408	8,568,000	
住友信託銀行	33,000	466	15,378,000	
セブン銀行	13	169,600	2,204,800	
みずほフィナンシャルグループ	604,400	150	90,660,000	
イオンクレジットサービス	4,900	1,126	5,517,400	
日立キャピタル	3,300	1,097	3,620,100	
オリックス	1,400	8,360	11,704,000	
三菱UFJリース	1,180	3,335	3,935,300	
ジャフコ	2,100	2,299	4,827,900	
大和証券グループ本社	24,000	403	9,672,000	
野村ホールディングス	104,500	463	48,383,500	
みずほ証券	23,000	229	5,267,000	
NK S Jホールディングス	25,000	536	13,400,000	
カブドットコム証券	55,700	299	16,654,300	
M S & A Dホールディングス	17,900	1,852	33,150,800	
第一生命保険	93	135,000	12,555,000	
東京海上ホールディングス	20,300	2,282	46,324,600	
T & Dホ - ルディングス	21,500	2,100	45,150,000	
三井不動産	18,000	1,501	27,018,000	
三菱地所	53,000	1,516	80,348,000	
ダイビル	9,800	666	6,526,800	
住友不動産	9,000	1,798	16,182,000	
イオンモール	1,800	1,923	3,461,400	
東京急行電鉄	28,000	346	9,688,000	
小田急電鉄	17,000	702	11,934,000	
京王電鉄	21,000	489	10,269,000	
東日本旅客鉄道	14,200	4,870	69,154,000	
西日本旅客鉄道	48	318,500	15,288,000	

東海旅客鉄道	32	672,000	21,504,000
阪急阪神ホールディングス	28,000	379	10,612,000
日本通運	71,000	312	22,152,000
ヤマトホールディングス	41,800	1,247	52,124,600
福山通運	6,000	396	2,376,000
日本郵船	26,000	328	8,528,000
商船三井	71,000	492	34,932,000
全日本空輸	44,000	266	11,704,000
三菱倉庫	5,000	907	4,535,000
上組	34,000	698	23,732,000
近鉄エクスプレス	500	2,440	1,220,000
TBSホールディングス	3,700	994	3,677,800
日本テレビ放送網	840	12,440	10,449,600
日本電信電話	12,500	3,780	47,250,000
KDDI	79	510,000	40,290,000
NTTドコモ	649	147,200	95,532,800
東京電力	29,200	1,098	32,061,600
中部電力	13,700	2,042	27,975,400

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
関西電力	9,300	2,003	18,627,900	
中国電力	7,600	1,708	12,980,800	
北陸電力	5,800	2,040	11,832,000	
東北電力	14,200	1,630	23,146,000	
四国電力	5,800	2,468	14,314,400	
九州電力	7,700	1,774	13,659,800	
北海道電力	6,200	1,712	10,614,400	
J POWER	1,500	2,619	3,928,500	
東京ガス	133,000	361	48,013,000	
大阪ガス	106,000	308	32,648,000	
東邦ガス	22,000	425	9,350,000	
NTTデータ	10	254,700	2,547,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,400	1,410	4,794,000	
セコム	2,200	3,915	8,613,000	
メイテック	2,800	1,677	4,695,600	
コナミ	3,800	1,581	6,007,800	
ベネッセホールディングス	7,200	3,490	25,128,000	
ヤマダ電機	2,240	5,700	12,768,000	
オートバックスセブン	2,500	3,130	7,825,000	
ニトリホールディングス	1,850	6,960	12,876,000	
ミスミグループ本社	4,600	1,927	8,864,200	
ファーストリテイリング	3,300	10,700	35,310,000	
ソフトバンク	21,700	3,025	65,642,500	
スズケン	2,300	2,161	4,970,300	
日本円 小計	7,128,290	-	6,053,818,740	
ABBOTT LABORATORIES	2,760	48.03	132,562.80	
ACCENTURE PLC-CL A	6,790	50.35	341,876.50	
ACE LTD	7,400	62.09	459,466.00	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	3,600	36.38	130,968.00	
ALTRIA GROUP INC	4,430	25.15	111,414.50	
AMAZON.COM INC	1,710	164.525	281,337.75	
AMERICAN EXPRESS CO	9,640	44.32	427,244.80	
APACHE CORP	2,560	125.10	320,256.00	
APPLE INC	1,570	339.30	532,701.00	
AT&T INC	17,650	28.26	498,789.00	
AUTODESK INC	5,210	40.972	213,464.12	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	5,030	30.99	155,879.70	
BANK OF AMERICA CORP	37,450	14.05	526,172.50	
CARDINAL HEALTH INC	6,810	40.90	278,529.00	

CARNIVAL CORP	4,900	41.007	200,934.30
CATERPILLAR INC	1,300	107.59	139,867.00
CHEVRON CORP	12,090	105.19	1,271,747.10
CISCO SYSTEMS INC	20,970	17.387	364,605.39
CITRIX SYSTEMS INC	3,210	68.33	219,339.30
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	3,590	75.61	271,439.90
CVS CAREMARK CORP	3,840	33.73	129,523.20
DARDEN RESTAURANTS INC	4,560	46.54	212,222.40
DEERE & CO	5,000	91.61	458,050.00
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,070	91.90	190,233.00
EXPRESS SCRIPTS INC	4,640	52.05	241,512.00
EXXON MOBIL CORP	11,160	82.84	924,494.40
FLOWSERVE CORP	3,150	124.87	393,340.50
FRANKLIN RESOURCES INC	2,920	118.64	346,428.80
FREEPORT-MCMORAN COPPER	6,100	52.43	319,823.00
GENERAL ELECTRIC CO	9,540	19.72	188,128.80

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
GENERAL MOTORS CO	3,670	31.28	114,797.60	
GILEAD SCIENCES INC	6,330	40.26	254,845.80	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,620	160.21	259,540.20	
GOOGLE INC-CL A	420	576.50	242,130.00	
HEWLETT-PACKARD CO	7,910	41.765	330,361.15	
HOME DEPOT INC	11,240	36.43	409,473.20	
INTEL CORP	9,440	20.19	190,593.60	
INTUIT INC	5,100	50.46	257,346.00	
JOHNSON & JOHNSON	8,550	58.83	502,996.50	
JOHNSON CONTROLS INC	5,330	40.46	215,651.80	
JPMORGAN CHASE & CO	17,006	45.63	775,983.78	
KOHL'S CORP	6,310	52.96	334,177.60	
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	8,790	57.08	501,733.20	
MERCK & CO. INC.	5,830	32.39	188,833.70	
METLIFE INC	9,590	44.59	427,618.10	
MICRON TECHNOLOGY INC	25,930	10.36	268,634.80	
MICROSOFT CORP	9,260	25.33	234,555.80	
MYLAN INC	11,060	21.80	241,108.00	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	4,140	79.39	328,674.60	
NEWS CORP-CL A	20,100	16.907	339,830.70	
NOBLE CORP	13,410	45.35	608,143.50	
ORACLE CORP	6,160	31.417	193,528.72	
PEABODY ENERGY CORP	6,460	70.93	458,207.80	
PEPSICO INC	3,110	64.10	199,351.00	
PFIZER INC	12,520	19.975	250,087.00	
PRAXAIR INC	2,810	97.93	275,183.30	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	4,480	61.30	274,624.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	7,020	90.52	635,450.40	
SAFEWAY INC	10,440	22.69	236,883.60	
SCHLUMBERGER LTD	6,080	89.73	545,558.40	
SEMPRA ENERGY	6,790	52.23	354,641.70	
SOUTHERN CO	11,160	37.42	417,607.20	
SUNTRUST BANKS INC	5,950	29.40	174,930.00	
SYMANTEC CORP	8,010	17.67	141,536.70	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,850	53.75	260,687.50	
TIFFANY & CO	2,730	60.22	164,400.60	
TYCO INTERNATIONAL LTD	6,800	44.93	305,524.00	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	7,530	81.46	613,393.80	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	6,170	36.46	224,958.20	
VISA INC-CLASS A SHARES	2,660	71.96	191,413.60	
WAL-MART STORES INC	9,430	51.92	489,605.60	

WALGREEN CO	13,740	41.97	576,667.80
WELLPOINT INC	3,420	67.09	229,447.80
WELLS FARGO & CO	25,620	31.88	816,765.60
XEROX CORP	23,990	10.25	245,897.50
ZIMMER HOLDINGS INC	5,220	61.36	320,299.20
米ドル 小計	605,836	-	25,906,031.41 (2,098,388,544)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
AGNICO-EAGLE MINES LTD	4,430	65.82	291,582.60	
AGRIUM INC	3,750	86.57	324,637.50	
BANK OF NOVA SCOTIA	7,570	58.60	443,602.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	3,660	64.49	236,033.40	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	3,870	51.05	197,563.50	
ROYAL BANK OF CANADA	3,610	60.04	216,744.40	
カナダドル 小計	26,890	-	1,710,163.40 (141,498,920)	
AUST AND NZ BANKING GROUP	16,160	23.04	372,326.40	
BHP BILLITON LTD	11,207	44.50	498,711.50	
COCA-COLA AMATIL LTD	15,210	11.45	174,154.50	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	8,910	50.65	451,291.50	
NEWCREST MINING LTD	4,840	36.94	178,789.60	
RIO TINTO LTD	3,980	81.00	322,380.00	
オーストラリアドル 小計	60,307	-	1,997,653.50 (162,668,925)	
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	45,000	17.70	796,500.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	47,000	32.00	1,504,000.00	
LI & FUNG LTD	50,000	43.00	2,150,000.00	
SANDS CHINA LTD	79,600	17.00	1,353,200.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	6,000	120.70	724,200.00	
香港ドル 小計	227,600	-	6,527,900.00 (67,824,881)	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	22,000	14.28	314,160.00	
KEPPEL CORP LTD	19,000	11.60	220,400.00	
シンガポールドル 小計	41,000	-	534,560.00 (34,217,186)	
AMEC PLC	7,890	11.42	90,103.80	
AVIVA PLC	21,470	4.508	96,786.76	
BARCLAYS PLC	43,440	2.895	125,758.80	
BG GROUP PLC	20,490	14.815	303,559.35	
BP PLC	31,790	4.646	147,696.34	
GLAXOSMITHKLINE PLC	13,640	11.54	157,405.60	
HSBC HOLDINGS PLC	47,810	6.338	303,019.78	
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	6,340	19.16	121,474.40	
RIO TINTO PLC	8,350	40.575	338,801.25	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	20,880	21.78	454,766.40	
VODAFONE GROUP PLC	206,103	1.76	362,741.28	
XSTRATA PLC	7,020	13.935	97,823.70	
英ポンド 小計	435,223	-	2,599,937.46 (343,607,735)	
JULIUS BAER GROUP LTD	4,150	39.63	164,464.50	
NESTLE SA-REG	7,680	51.00	391,680.00	
NOVARTIS AG-REG	4,840	49.19	238,079.60	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	2,700	127.30	343,710.00	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	622	386.50	240,403.00	
SYNGENTA AG-REG	965	293.90	283,613.50	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	620	253.60	157,232.00	
スイスフラン 小計	21,577	-	1,819,182.60 (162,944,185)	

DSV A/S	13,960	125.00	1,745,000.00	
デンマーククローネ 小計	13,960	-	1,745,000.00 (26,960,250)	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
DNB NOR ASA	31,700	85.40	2,707,180.00	
ノルウェークローネ 小計	31,700	-	2,707,180.00 (39,578,972)	
ATLAS COPCO AB-A SHS	3,600	161.10	579,960.00	
ELECTROLUX AB-SER B	7,770	159.60	1,240,092.00	
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	8,740	209.10	1,827,534.00	
スウェーデンクローネ 小計	20,110	-	3,647,586.00 (47,163,287)	
AIR LIQUIDE SA	2,610	91.31	238,319.10	
ALSTOM	3,210	41.50	133,215.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	6,940	39.715	275,622.10	
AXA SA	9,280	14.525	134,792.00	
BANCO SANTANDER SA	21,280	8.534	181,603.52	
BAYER AG-REG	1,920	53.43	102,585.60	
BNP PARIBAS	8,610	53.18	457,879.80	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	4,240	47.09	199,661.60	
DELHAIZE GROUP	2,430	56.98	138,461.40	
E.ON AG	3,100	21.15	65,565.00	
GEA GROUP AG	16,440	22.17	364,474.80	
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	7,270	22.645	164,629.15	
L'OREAL	1,850	80.48	148,888.00	
METRO AG	3,400	50.05	170,170.00	
MICHELIN (CGDE)-B	2,520	59.79	150,670.80	
NOKIA OYJ	7,200	5.90	42,480.00	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	5,920	38.30	226,736.00	
SANOFI-AVENTIS	4,170	47.99	200,118.30	
SAP AG	5,240	41.185	215,809.40	
SBM OFFSHORE NV	11,990	18.73	224,572.70	
SCHNEIDER ELECTRIC SA	2,520	116.45	293,454.00	
TELEFONICA SA	18,750	17.69	331,687.50	
UNICREDIT SPA	203,090	1.768	359,063.12	
UNILEVER NV-CVA	8,270	21.51	177,887.70	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	14,170	21.975	311,385.75	
ユーロ 小計	376,420	-	5,309,732.34 (611,681,166)	
合計			9,790,352,791 (3,736,534,051)	

株式以外の有価証券

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	第285回利付国債(2年)	0.200	2011/10/15	21,200,000	21,205,279
	第290回利付国債(2年)	0.200	2012/3/15	21,200,000	21,207,548
	第292回利付国債(2年)	0.200	2012/5/15	10,900,000	10,903,052
	第67回利付国債(5年)	1.300	2012/9/20	16,600,000	16,873,734
	第68回利付国債(5年)	1.100	2012/12/20	44,500,000	45,198,205
	第69回利付国債(5年)	0.900	2012/12/20	36,800,000	37,249,696
	第71回利付国債(5年)	1.300	2013/3/20	98,800,000	100,919,260
	第73回利付国債(5年)	1.300	2013/6/20	1,300,000	1,331,122
	第74回利付国債(5年)	1.000	2013/6/20	10,700,000	10,884,682
	第76回利付国債(5年)	1.200	2013/9/20	22,400,000	22,929,312
	第80回利付国債(5年)	0.800	2013/12/20	160,600,000	162,936,730
	第83回利付国債(5年)	0.900	2014/6/20	18,200,000	18,538,156
	第84回利付国債(5年)	0.700	2014/6/20	473,100,000	478,857,627
	第85回利付国債(5年)	0.700	2014/9/20	65,900,000	66,694,754
	第86回利付国債(5年)	0.600	2014/9/20	40,500,000	40,849,110
	第87回利付国債(5年)	0.500	2014/12/20	132,500,000	133,060,475
	第88回利付国債(5年)	0.500	2015/3/20	94,800,000	95,115,684
	第89回利付国債(5年)	0.400	2015/6/20	79,300,000	79,167,569
	第91回利付国債(5年)	0.400	2015/9/20	15,900,000	15,854,526
	第92回利付国債(5年)	0.300	2015/9/20	165,600,000	164,397,744
	第93回利付国債(5年)	0.500	2015/12/20	49,100,000	49,145,172
	第94回利付国債(5年)	0.600	2015/12/20	65,700,000	66,065,292
	第95回利付国債(5年)	0.600	2016/3/20	93,600,000	94,054,896
	第1回利付国債(40年)	2.400	2048/3/20	35,400,000	35,999,322
	第2回利付国債(40年)	2.200	2049/3/20	6,000,000	5,790,300
	第3回利付国債(40年)	2.200	2050/3/20	13,200,000	12,771,132
	第265回利付国債(10年)	1.500	2014/12/20	22,400,000	23,324,896
	第281回利付国債(10年)	2.000	2016/6/20	136,800,000	147,124,296
	第283回利付国債(10年)	1.800	2016/9/20	69,000,000	73,576,770
	第285回利付国債(10年)	1.700	2017/3/20	38,200,000	40,569,546
	第288回利付国債(10年)	1.700	2017/9/20	52,800,000	56,095,248
	第289回利付国債(10年)	1.500	2017/12/20	152,600,000	160,043,828
	第291回利付国債(10年)	1.300	2018/3/20	14,300,000	14,792,635
	第292回利付国債(10年)	1.700	2018/3/20	23,600,000	25,054,940
	第293回利付国債(10年)	1.800	2018/6/20	134,400,000	143,545,920
	第294回利付国債(10年)	1.700	2018/6/20	77,600,000	82,321,960
	第296回利付国債(10年)	1.500	2018/9/20	258,600,000	270,244,758
	第299回利付国債(10年)	1.300	2019/3/20	1,900,000	1,949,362
	第300回利付国債(10年)	1.500	2019/3/20	33,900,000	35,297,019
	第301回利付国債(10年)	1.500	2019/6/20	99,200,000	103,092,608
	第303回利付国債(10年)	1.400	2019/9/20	107,700,000	110,810,376
第304回利付国債(10年)	1.300	2019/9/20	3,100,000	3,164,108	
第305回利付国債(10年)	1.300	2019/12/20	27,200,000	27,688,784	
第309回利付国債(10年)	1.100	2020/6/20	160,700,000	159,894,893	
第310回利付国債(10年)	1.000	2020/9/20	82,600,000	81,191,670	
第312回利付国債(10年)	1.200	2020/12/20	14,100,000	14,075,325	
第4回利付国債(30年)	2.900	2030/11/20	7,000,000	7,956,270	
第5回利付国債(30年)	2.200	2031/5/20	17,400,000	17,784,888	
第13回利付国債(30年)	2.000	2033/12/20	3,000,000	2,937,990	

種類	銘柄	利率(%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-------	-----	------	-----	----

国債証券	第15回利付国債(30年)	2.500	2034/6/20	6,200,000	6,618,252	
	第16回利付国債(30年)	2.500	2034/9/20	39,200,000	41,864,032	
	第20回利付国債(30年)	2.500	2035/9/20	50,600,000	53,873,314	
	第24回利付国債(30年)	2.500	2036/9/20	5,400,000	5,749,056	
	第26回利付国債(30年)	2.400	2037/3/20	8,800,000	9,182,008	
	第27回利付国債(30年)	2.500	2037/9/20	14,800,000	15,740,540	
	第29回利付国債(30年)	2.400	2038/9/20	80,000,000	83,455,200	
	第32回利付国債(30年)	2.300	2040/3/20	19,100,000	19,541,783	
	第33回利付国債(30年)	2.000	2040/9/20	64,100,000	61,367,417	
	第27回利付国債(20年)	5.000	2014/9/22	135,300,000	157,027,827	
	第29回利付国債(20年)	4.200	2015/9/21	3,300,000	3,849,219	
	第45回利付国債(20年)	2.400	2020/3/20	61,000,000	67,650,830	
	第56回利付国債(20年)	2.000	2022/6/20	11,600,000	12,371,864	
	第64回利付国債(20年)	1.900	2023/9/20	48,600,000	50,804,982	
	第65回利付国債(20年)	1.900	2023/12/20	200,000	208,556	
	第70回利付国債(20年)	2.400	2024/6/20	10,900,000	11,970,271	
	第71回利付国債(20年)	2.200	2024/6/20	43,000,000	46,196,620	
	第80回利付国債(20年)	2.100	2025/6/20	48,800,000	51,361,512	
	第87回利付国債(20年)	2.200	2026/3/20	10,700,000	11,311,933	
	第88回利付国債(20年)	2.300	2026/6/20	11,400,000	12,176,226	
	第90回利付国債(20年)	2.200	2026/9/20	88,400,000	93,077,244	
	第91回利付国債(20年)	2.300	2026/9/20	78,200,000	83,339,304	
	第92回利付国債(20年)	2.100	2026/12/20	30,600,000	31,745,358	
	第95回利付国債(20年)	2.300	2027/6/20	96,200,000	101,987,392	
	第97回利付国債(20年)	2.200	2027/9/20	52,400,000	54,717,128	
	第98回利付国債(20年)	2.100	2027/9/20	68,700,000	70,735,581	
	第100回利付国債(20年)	2.200	2028/3/20	3,000,000	3,119,580	
	第101回利付国債(20年)	2.400	2028/3/20	15,700,000	16,783,457	
	第103回利付国債(20年)	2.300	2028/6/20	12,600,000	13,263,012	
	第106回利付国債(20年)	2.200	2028/9/20	36,300,000	37,606,074	
	第110回利付国債(20年)	2.100	2029/3/20	19,200,000	19,531,392	
	第111回利付国債(20年)	2.200	2029/6/20	64,200,000	66,181,212	
	第112回利付国債(20年)	2.100	2029/6/20	3,400,000	3,452,326	
	第113回利付国債(20年)	2.100	2029/9/20	51,100,000	51,789,339	
第115回利付国債(20年)	2.200	2029/12/20	6,600,000	6,779,916		
第117回利付国債(20年)	2.100	2030/3/20	8,300,000	8,385,324		
第119回利付国債(20年)	1.800	2030/6/20	3,100,000	2,982,758		
第121回利付国債(20年)	1.900	2030/9/20	11,100,000	10,830,381		
日本円 小計				4,654,000,000	4,809,166,689	
US TREASURY NOTE/BOND	0.875	2011/5/31	50,000.00	50,070.00		
US TREASURY NOTE/BOND	1.375	2013/1/15	600,000.00	608,340.00		
US TREASURY NOTE/BOND	4.750	2014/5/15	3,380,000.00	3,760,486.60		
US TREASURY NOTE/BOND	2.375	2016/3/31	1,930,000.00	1,959,548.30		
US TREASURY NOTE/BOND	3.750	2018/11/15	380,000.00	403,598.00		
US TREASURY NOTE/BOND	3.500	2020/5/15	990,000.00	1,013,740.20		
US TREASURY NOTE/BOND	5.375	2031/2/15	590,000.00	682,736.20		
US TREASURY NOTE/BOND	4.500	2038/5/15	580,000.00	587,702.40		
米ドル 小計				8,500,000.00	9,066,221.70 (734,363,958)	

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	CANADA GOVT	1.500	2012/12/1	350,000.00	349,503.00	
	CANADA GOVT	4.000	2016/6/1	150,000.00	160,441.50	
	CANADA GOVT	8.000	2027/6/1	160,000.00	245,396.80	
	カナダドル 小計			660,000.00	755,341.30 (62,496,939)	
	AUSTRALIAN GOVT	5.500	2013/12/15	330,000.00	335,293.20	
	オーストラリアドル 小計			330,000.00	335,293.20 (27,302,925)	
	SINGAPORE GOVT	2.875	2015/7/1	110,000.00	118,817.60	
	シンガポールドル 小計			110,000.00	118,817.60 (7,605,515)	
	UK GILT	4.500	2013/3/7	180,000.00	191,401.20	
	UK GILT	4.750	2015/9/7	170,000.00	187,680.00	
	UK GILT	3.750	2019/9/7	230,000.00	236,205.40	
	UK GILT	4.250	2032/6/7	590,000.00	589,811.20	
	英ポンド 小計			1,170,000.00	1,205,097.80 (159,265,725)	
	SWISS GOVT	2.500	2016/3/12	10,000.00	10,566.40	
	スイスフラン 小計			10,000.00	10,566.40 (946,432)	
	DENMARK BULLET	4.000	2015/11/15	1,080,000.00	1,142,845.20	
	デンマーククローネ 小計			1,080,000.00	1,142,845.20 (17,656,958)	
	NORWEGIAN GOVT	5.000	2015/5/15	320,000.00	341,660.80	
	ノルウェークローネ 小計			320,000.00	341,660.80 (4,995,081)	
	SWEDISH GOVT	4.500	2015/8/12	1,360,000.00	1,441,232.80	
	スウェーデンクローネ 小計			1,360,000.00	1,441,232.80 (18,635,140)	
	MEXICAN BONOS	6.000	2015/6/18	3,000,000.00	2,933,010.00	
	メキシコペソ 小計			3,000,000.00	2,933,010.00 (19,797,818)	
	MALAYSIA GOVT	3.741	2015/2/27	290,000.00	293,668.50	
	マレーシアリングgit 小計			290,000.00	293,668.50 (7,835,076)	
	POLAND GOVT	5.750	2014/4/25	650,000.00	658,242.00	
	ポーランドズロチ 小計			650,000.00	658,242.00 (18,852,051)	
	BELGIUM GOVT	4.250	2014/9/28	120,000.00	125,506.80	
	BELGIUM GOVT	2.750	2016/3/28	100,000.00	97,216.00	
	BELGIUM GOVT	4.000	2019/3/28	70,000.00	70,737.80	
	BELGIUM GOVT	5.000	2035/3/28	50,000.00	53,327.50	
	DEUTSCHLAND REP	4.250	2014/7/4	1,100,000.00	1,174,789.00	
	DEUTSCHLAND REP	3.750	2017/1/4	210,000.00	221,365.20	
	DEUTSCHLAND REP	3.250	2020/1/4	510,000.00	514,437.00	
	DEUTSCHLAND REP	4.750	2034/7/4	320,000.00	367,465.60	
	DEUTSCHLAND REP	4.000	2037/1/4	70,000.00	72,673.30	
	FRANCE OAT	4.000	2014/4/25	590,000.00	621,594.50	
	FRANCE OAT	3.750	2017/4/25	120,000.00	124,977.60	
	FRANCE OAT	4.250	2018/10/25	240,000.00	255,732.00	
	FRANCE OAT	3.500	2020/4/25	230,000.00	230,172.50	
	FRANCE OAT	5.500	2029/4/25	170,000.00	201,859.70	
	FRANCE OAT	4.000	2038/10/25	350,000.00	345,558.50	
IRISH GOVT	3.900	2012/3/5	20,000.00	19,778.00		

種類	銘柄	利率 (%)	償還日	券面総額	評価額	備考
----	----	-----------	-----	------	-----	----

国債証券	IRISH GOVT	4.000	2014/1/15	40,000.00	34,791.20	
	IRISH GOVT	5.900	2019/10/18	20,000.00	16,056.00	
	IRISH GOVT	5.400	2025/3/13	30,000.00	21,249.00	
	ITALY BTP	4.250	2013/4/15	1,140,000.00	1,175,214.60	
	ITALY BTP	3.000	2015/6/15	130,000.00	127,227.10	
	ITALY BTP	4.000	2017/2/1	230,000.00	232,148.20	
	ITALY BTP	4.250	2019/9/1	410,000.00	406,125.50	
	ITALY BTP	5.000	2034/8/1	590,000.00	559,249.20	
	NETHERLANDS GOVT	4.000	2019/7/15	50,000.00	52,705.00	
	SPANISH GOVT	2.750	2012/4/30	190,000.00	191,919.00	
	SPANISH GOVT	3.900	2012/10/31	490,000.00	501,613.00	
	SPANISH GOVT	4.400	2015/1/31	180,000.00	185,572.80	
	SPANISH GOVT	4.300	2019/10/31	160,000.00	154,400.00	
	SPANISH GOVT	5.750	2032/7/30	180,000.00	178,758.00	
	ユーロ 小計				8,110,000.00	8,334,219.60 (960,102,098)
国債証券 計					6,849,022,405 (2,039,855,716)	
特殊債券	第6回東日本高速道路社債	0.420	2012/9/20	100,000,000	100,162,500	
	日本円 小計			100,000,000	100,162,500	
	特殊債券 計				100,162,500	
社債券	第544回東京電力	1.976	2018/6/25	100,000,000	104,458,300	
	第448回東北電力	1.608	2019/5/24	100,000,000	103,220,900	
	第1回コニカミノルタホールディングス	0.609	2015/12/2	100,000,000	99,644,900	
	第9回パナソニック	0.380	2013/3/19	100,000,000	100,031,800	
	第1回みずほコーポレート銀行（劣後特約付）	2.100	2014/2/12	100,000,000	104,047,500	
	第4回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.130	2013/5/22	100,000,000	101,296,700	
	第8回三井住友銀行（劣後特約付）	1.950	2014/10/22	100,000,000	104,541,300	
	第39回日立キャピタル	0.636	2012/12/20	100,000,000	100,445,200	
	第66回住友不動産	1.630	2013/10/29	100,000,000	102,610,400	
	第3回藤和不動産	2.770	2012/6/26	100,000,000	103,024,500	
	第6回東海旅客鉄道	2.390	2022/2/15	12,000,000	13,161,192	
	第60回日本電信電話	1.310	2020/12/18	100,000,000	100,008,600	
	日本円 小計				1,112,000,000	1,136,491,292
	社債券 計					1,136,491,292
合計					8,085,676,197 (2,039,855,716)	

- (注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 種類ごとの計及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	有価証券の合計 額に対する比率
米ドル	株式 76 銘柄	21.43 %	- %	15.85 %
	国債証券 8 銘柄	- %	9.08 %	
カナダドル	株式 6 銘柄	1.45 %	- %	1.14 %
	国債証券 3 銘柄	- %	0.77 %	
オーストラリアドル	株式 6 銘柄	1.66 %	- %	1.06 %
	国債証券 1 銘柄	- %	0.34 %	
香港ドル	株式 5 銘柄	0.69 %	- %	0.38 %

シンガポールドル	株式	2 銘柄	0.35 %	- %	0.23 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.10 %	
英ポンド	株式	12 銘柄	3.51 %	- %	2.81 %
	国債証券	4 銘柄	- %	1.97 %	
スイスフラン	株式	7 銘柄	1.67 %	- %	0.92 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.01 %	
デンマーククローネ	株式	1 銘柄	0.28 %	- %	0.25 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.22 %	
ノルウェークローネ	株式	1 銘柄	0.40 %	- %	0.25 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.06 %	
スウェーデンクローネ	株式	3 銘柄	0.48 %	- %	0.37 %
	国債証券	1 銘柄	- %	0.23 %	
メキシコペソ	国債証券	1 銘柄	- %	0.24 %	0.11 %
マレーシアリングgit	国債証券	1 銘柄	- %	0.10 %	0.04 %
ポーランドズロチ	国債証券	1 銘柄	- %	0.23 %	0.11 %
ユーロ	株式	25 銘柄	6.25 %	- %	8.79 %
	国債証券	30 銘柄	- %	11.88 %	
合計			38.17 %	25.23 %	32.31 %

(注) 組入株式時価比率及び組入債券時価比率は、株式及び公社債の合計額に対する各通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成23年4月28日現在)

資産総額	447,654,836 円
負債総額	626,730 円
純資産総額 (-)	447,028,106 円
発行済数量	486,480,849 口
1万口当たり純資産額 (/ ×10000)	9,189 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

（1）資本金の額

平成23年4月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年4月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです

（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	146	20,398
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	1	19
単位型公社債投資信託	0	0
合計	147	20,417

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3 【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

なお、第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第14期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について監査法人トーマツによる監査を受けており、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第16期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金			5,631,332		7,338,891		
2. 有価証券			5,496,391		7,509,155		
3. 前払費用	1		152,013		167,143		
4. 未収委託者報酬			1,531,772		1,639,083		
5. 未収運用受託報酬	1		610,279		621,865		
6. 未収投資助言報酬	1		192,707		176,080		
7. 未収収益			25,200		26,952		
8. 未収金			543,797		9,402		
9. 貯蔵品			16,973		13,545		
10. 繰延税金資産			230,986		253,992		
11. 未収還付法人税等			205,842		-		

12. 未収消費税等			54,100			-	
13. その他			310			68	
流動資産計			14,691,707	39.6		17,756,180	45.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2		185,669			158,855	
(2) 器具備品	2		184,583			163,773	
有形固定資産計			370,252	1.0		322,629	0.8
2. 無形固定資産							
(1) 電信加入権			325			292	
(2) 電話加入権			7,942			7,942	
(3) ソフトウェア			1,462,445			1,516,892	
(4) ソフトウェア仮勘定			186,833			49,810	
無形固定資産計			1,657,547	4.4		1,574,938	4.0

期別	科目	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
			内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
	3. 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券			18,597,384			18,457,108	
	(2) 長期差入保証金	1		282,453			282,326	
	(3) 預託金			9,707			458	
	(4) 繰延税金資産			1,512,655			665,854	
	投資その他の資産計			20,402,200	55.0		19,405,748	49.7
	固定資産計			22,429,999	60.4		21,303,315	54.5
	資産合計			37,121,707	100.0		39,059,496	100.0
	(負債の部)							
	流動負債							
	1. 預り金			24,606			29,359	
	2. 未払金							
	(1) 未払収益分配金		5,075			5,024		
	(2) 未払償還金		161,779			159,114		
	(3) 未払手数料	1	564,092			565,051		
	(4) その他未払金	1	266,514	997,462		170,412	899,602	
	3. 未払運用委託報酬			450,155			438,086	
	4. 未払投資助言報酬			116,336			100,080	
	5. 未払費用	1		59,744			53,471	
	6. 未払法人税等			-			71,382	
	7. 未払事業所税			12,813			-	
	8. 未払消費税等			-			22,816	
	9. 前受運用受託報酬			335			-	
	10. 賞与引当金			477,967			502,405	
	11. その他			106			12,777	
	流動負債計			2,139,527	5.8		2,129,982	5.5
	固定負債							
	1. 長期未払費用	1		5,080			-	
	2. 退職給付引当金			428,902			537,616	
	3. 役員退職慰労引当金			26,929			12,962	
	固定負債計			460,912	1.2		550,578	1.4
	負債合計			2,600,440	7.0		2,680,560	6.9

期別	注記 番号	第14期 (平成21年3月31日現在)			第15期 (平成22年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			10,000,000	26.9		10,000,000	25.6
2. 資本剰余金							
資本準備金			8,281,840			8,281,840	
資本剰余金計			8,281,840	22.3		8,281,840	21.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金			139,807			139,807	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		120,000			120,000		
研究開発積立金		70,000			70,000		
別途積立金		350,000			350,000		
繰越利益剰余金		16,954,532	17,494,532		17,323,750	17,863,750	
利益剰余金計			17,634,339	47.5		18,003,557	46.1
株主資本計			35,916,179			36,285,397	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			1,394,911	3.7		93,537	0.2
純資産合計			34,521,267	93.0		36,378,935	93.1
負債・純資産合計			37,121,707	100.0		39,059,496	100.0

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 委託者報酬		12,826,491			11,527,251		
2. 運用受託報酬		4,159,731			3,551,530		
3. 投資助言報酬		914,936			780,375		
4. その他営業収益		47,100			47,100		
営業収益計			17,948,258	100.0		15,906,257	100.0
営業費用							
1. 支払手数料			5,372,440			4,836,212	
2. 広告宣伝費			103,044			20,846	
3. 公告費			1,694			-	
4. 受益証券発行費			412			6,873	
5. 調査費							
(1) 調査費		862,306			838,762		
(2) 支払運用委託報酬		2,026,740			1,628,406		
(3) 支払投資助言報酬		460,766	3,349,813		409,100	2,876,269	
6. 委託計算費			106,565			106,973	
7. 営業雑経費							
(1) 通信費		65,515			58,544		
(2) 印刷費		288,824			177,070		
(3) 協会費		20,669			17,981		
(4) 販売事務費		24,827			24,802		
(5) その他営業雑経費		349,317	749,153		176,419	454,818	
営業費用計			9,683,123	54.0		8,301,993	52.2
一般管理費							
1. 給料							
(1) 役員報酬	1	72,379			60,906		
(2) 給料・手当		2,884,490			3,003,448		
(3) 賞与		298,455			240,551		
(4) その他人件費		8,123	3,263,449		6,257	3,311,164	

2. 退職給付負担金		50,690		64,509
3. 海外派遣関係費		101,217		89,982
4. 交際費		26,410		17,004
5. 寄付金		254		-
6. 旅費交通費		157,027		69,949

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 福利厚生費			515,594			501,440	
8. 租税公課			83,812			79,700	
9. 不動産賃借料			668,993			662,795	
10. 器具備品賃借料			4,309			4,057	
11. 器具備品費			159,935			152,994	
12. 業務委託費			184,831			156,825	
13. 賞与引当金繰入額			477,967			489,537	
14. 退職給付引当金繰入額			95,444			-	
15. 退職給付費用			-			109,004	
16. 役員退職慰労引当金繰入額			8,875			4,600	
17. 固定資産減価償却費			581,209			604,130	
18. 諸経費			218,175			252,151	
一般管理費計			6,598,198	36.8		6,569,846	41.3
営業利益			1,666,937	9.3		1,034,417	6.5
営業外収益							
1. 受取配当金			144,552			88,280	
2. 有価証券利息			141,541			127,716	
3. 受取利息			21,378			7,927	
4. 有価証券償還益			15,898			-	
5. 為替差益			7,230			-	
6. 支払委託金時効免除益			17,320			-	
7. 雑収入			7,760			14,354	
営業外収益計			355,680	2.0		238,280	1.5
営業外費用							
1. 為替差損			-			1,142	
2. 雑損失			3,696			6,007	
営業外費用計			3,696	0.0		7,150	0.0
経常利益			2,018,922	11.2		1,265,547	8.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			106,062			123,026	
2. 投資有価証券償還益			-			32,782	
3. 事故受取保険金			9,024			-	
4. 賞与引当金戻入益			3,979			-	
5. 前期支払投資助言報酬戻入益			-			25,605	
6. 前期支払運用委託報酬戻入益			-			31,404	

期別	注記 番号	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
7. 役員退職慰労引当金戻入益			-			583	
特別利益計			119,065	0.7		213,401	1.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	5		5,640			3,290	
2. 投資有価証券売却損			492,455			424,493	
3. 投資有価証券評価損			1,831,471			118,045	
4. 事故損失賠償金	3		31,629			478	

5. その他特別損失			-			230	
6. 投資有価証券償還損			-			54,263	
特別損失計			2,361,196	13.2		600,801	3.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			223,208	1.2		878,147	5.5
法人税、住民税及び事業税	554,304					337,932	
過年度法人税等	-					27,704	
法人税等還付額	-					35,406	
法人税等調整額	524,168	30,135		0.2	43,138	373,369	2.3
当期純利益又は 当期純損失()		253,344		1.4		504,778	3.2

(3) 【株主資本等変動計算書】

第14期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	17,343,436
	当期変動額	剰余金の配当 当期純損失
	当期末残高	16,954,532
利益剰余金合計	前期末残高	18,023,243
	当期変動額	388,904
	当期末残高	17,634,339
株主資本合計	前期末残高	36,305,083
	当期変動額	388,904
	当期末残高	35,916,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	602,394
	当期変動額(純額)	792,517
	当期末残高	1,394,911
評価・換算差額等合計	前期末残高	602,394
	当期変動額	792,517
	当期末残高	1,394,911

純資産合計	前期末残高	35,702,689
	当期変動額	1,181,422
	当期末残高	34,521,267

第15期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	16,954,532
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益
	当期末残高	17,323,750
利益剰余金合計	前期末残高	17,634,339
	当期変動額	369,218
	当期末残高	18,003,557
株主資本合計	前期末残高	35,916,179
	当期変動額	369,218
	当期末残高	36,285,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,394,911
	当期変動額(純額)	1,488,449
	当期末残高	93,537
評価・換算差額等合計	前期末残高	1,394,911
	当期変動額	1,488,449
	当期末残高	93,537
純資産合計	前期末残高	34,521,267
	当期変動額	1,857,668
	当期末残高	36,378,935

(重要な会計方針)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
--	---

<p>第14期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>第15期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6．消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5．リース取引の処理方法 同左</p> <p>6．消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
---	--

(会計処理の変更)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

第14期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において、「役員退任慰労金引当金」として表示していたものは、「役員退職慰労引当金」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書) 前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。</p>

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)
<p>1．関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <p>未収運用受託報酬 171,771千円 未収投資助言報酬 178,612千円</p>	<p>1．関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <p>未収運用受託報酬 229,597千円 未収投資助言報酬 171,926千円</p>

長期差入保証金	265,746千円	前払費用	52,971千円
未払手数料	55,046千円	長期差入保証金	265,746千円
未払費用	72,525千円	未払手数料	78,620千円
長期未払費用	5,080千円	未払費用	5,080千円
		その他未払金	15,052千円
2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		2.有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
建物	141,871千円	建物	169,123千円
器具備品	549,361千円	器具備品	585,673千円
合計	691,233千円	合計	754,796千円

(損益計算書関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	1. 同左
取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	
2.支払委託金時効免除益は、時効成立のため利益計上した償還金によるものであります。	2.
3.事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	3. 同左
4.事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。	4.
5.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	5.固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
器具備品 5,640千円 合計 5,640千円	器具備品 2,957千円 ソフトウェア 333千円 合計 3,290千円

(株主資本等変動計算書関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。	1.発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。
前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	前事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度末発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成20年3月31日 効力発生日 平成20年6月23日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p>	<p>配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日</p>

(リース取引関係)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,538</td> <td>6,386</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,340千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,337千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,538	6,386	3,151	1年内	1,997千円	1年超	1,340千円	<u>合計</u>	<u>3,337千円</u>	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,400</td> <td>8,365</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>804千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>2,134千円</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	1年内	1,329千円	1年超	804千円	<u>合計</u>	<u>2,134千円</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	9,538	6,386	3,151																																		
1年内	1,997千円																																				
1年超	1,340千円																																				
<u>合計</u>	<u>3,337千円</u>																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	10,400	8,365	2,035																																		
1年内	1,329千円																																				
1年超	804千円																																				
<u>合計</u>	<u>2,134千円</u>																																				

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,547千円 減価償却費相当額 2,312千円 支払利息相当額 177千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,530千円	1年超	510千円	合計	2,040千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,169千円 減価償却費相当額 1,979千円 支払利息相当額 103千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	510千円	1年超	-	合計	510千円
1年内	1,530千円												
1年超	510千円												
合計	2,040千円												
1年内	510千円												
1年超	-												
合計	510千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
其他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
其他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
(1) 国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
その他(注)	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

(注) 譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14,256,505	14,376,210	119,704
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,256,505	14,376,210	119,704
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	300,429	300,300	129
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,429	300,300	129
合計		14,556,935	14,676,510	119,574

2. 其他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
--	----	--------------	------------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,162	1,499,450	287
	国債・地方債等	1,499,162	1,499,450	287
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	1,001,000	1,062,688	61,688
	小計	2,500,162	2,562,138	61,975
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注）	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	小計	10,725,390	6,741,766	3,983,624
	合計	13,225,553	9,303,904	3,921,649

（注）投資信託受益証券であります。

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,063,412	106,062	492,455

4．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 （千円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	132,500	
匿名組合出資	100,436	

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1．債券	5,496,391	10,559,993	-	-
(1)国債・地方債等	5,496,391	10,559,993	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他（注）	1,284,732	4,605,475	1,503,447	410,798
合計	6,781,124	15,165,468	1,503,447	410,798

（注）投資信託受益証券であります。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882

時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
	合計	14,560,641	14,688,870	128,228

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,410,636	4,408,424	997,787
	小計	4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	4,083,982	3,274,650	809,331
	小計	6,083,391	5,274,050	809,340
	合計	10,493,756	10,682,275	188,518

(注1) 投資信託受益証券であります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,269,047	123,026	424,493

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について118,045千円(その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務及びその内訳（平成21年3月31日現在）

- (1)退職給付債務 428,902千円
(2)退職給付引当金 428,902千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

勤務費用 96,193千円

(注)勤務費用には退職金（「諸経費」）748千円を含めております。その他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）38,038千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金50,690千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

- (1)退職給付債務 537,616千円
(2)退職給付引当金 537,616千円

(注)当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

勤務費用 110,011千円

(注)勤務費用には退職金（「諸経費」）1,007千円を含めております。その他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成21年3月31日現在)	第15期 (平成22年3月31日現在)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 191,186千円	賞与引当金 200,962千円
その他 113,524千円	未払事業税 21,062千円
繰延税金資産合計 304,710千円	その他 32,093千円

		繰延税金資産合計	254,117千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収事業税	72,448千円	有価証券評価差額	28千円
その他	1,161千円	その他	97千円
繰延税金負債合計	73,724千円	繰延税金負債合計	125千円
繰延税金資産の純額	230,986千円	繰延税金資産の純額	253,992千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	171,561千円	退職給付引当金	215,046千円
役員退職慰労引当金	10,771千円	役員退職慰労引当金	5,185千円
長期未払費用	2,032千円	税務上の繰延資産償却超過額	6,611千円
税務上の繰延資産償却超過額	8,237千円	投資有価証券評価損	695,776千円
投資有価証券評価損	732,588千円	投資有価証券評価差額	327,794千円
投資有価証券評価差額	861,086千円	その他	5,018千円
その他	6,721千円	小計	1,255,430千円
小計	1,792,996千円	評価性引当額	126,659千円
	円	繰延税金資産合計	1,128,770千円
評価性引当額	255,572千円		
	円		
繰延税金資産合計	1,537,424千円		
	円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
投資有価証券評価差額	24,675千円	特別分配金否認	63,801千円
その他	96千円	投資有価証券評価差額	399,115千円
繰延税金負債合計	24,772千円	繰延税金負債合計	462,916千円
繰延税金資産の純額	1,512,655千円	繰延税金資産の純額	665,854千円
	円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.00%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.97%		
住民税均等割	2.61%		
過年度法人税等修正	15.07%		
源泉所得税	7.34%		
評価性引当額の増加額	51.68%		
その他	0.90%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.63%		

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する実務指針」(企業会計基準委員会 企業会計基

準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍5	営業取引	運用受託報酬の受取	927,282	未収運用受託報酬	171,771
								投資助言報酬の受取	840,989	未収投資助言報酬	178,612

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4. 運用受託報酬の受取927,282千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬471,187千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区蒲田	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勤定等の取得	627,444	その他未払金	169,941

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有 90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4. 運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場であります。）

(1株当たり情報)

第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	318,320円92銭	1株当たり純資産額	335,450円49銭
1株当たり当期純損失金額	2,336円09銭	1株当たり当期純利益金額	4,654円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	253,344千円	504,778千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失()	253,344千円	504,778千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		6,670,258
有価証券		9,043,990
未収委託者報酬		1,821,224
未収運用受託報酬		895,196
未収投資助言報酬		176,420
繰延税金資産		233,426
その他		295,610
流動資産合計		19,136,126
固定資産		
有形固定資産	1	347,896
無形固定資産		1,496,181
投資その他の資産		
投資有価証券		17,474,754
繰延税金資産		822,898
その他		284,270
投資その他の資産合計		18,581,923
固定資産合計		20,426,001
資産合計		39,562,127
負債の部		
流動負債		
未払金		245,219
未払運用委託報酬		460,124
未払投資助言報酬		124,386
未払費用		106,516
未払法人税等		229,707
前受運用受託報酬		12,030
前受投資助言報酬		70,329
賞与引当金		367,681
その他		959,180
流動負債合計		2,575,177
固定負債		
退職給付引当金		589,436
役員退職慰労引当金		9,425
その他		96,561
固定負債合計		695,423
負債合計		3,270,600
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840

利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	17,455,011
利益剰余金合計	18,134,818
株主資本合計	36,416,658
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	125,131
評価・換算差額等合計	125,131
純資産合計	36,291,527
負債・純資産合計	39,562,127

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第16期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		5,604,865
運用受託報酬		1,964,526
投資助言報酬		382,729
その他営業収益		23,550
営業収益合計		7,975,670
営業費用		4,070,829
一般管理費	1	3,374,988
営業利益		529,852
営業外収益	2	130,735
営業外費用	3	8,682
経常利益		651,906
特別利益		8
特別損失	4	185,399
税引前中間純利益		466,515
法人税、住民税及び事業税		199,179
法人税等調整額		514
法人税等合計		199,694
中間純利益		266,821

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第16期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		10,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		8,281,840
当中間期変動額		

当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	
前期末残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
前期末残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
前期末残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	17,323,750
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	17,455,011
利益剰余金合計	
前期末残高	18,003,557
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	18,134,818
株主資本合計	
前期末残高	36,285,397
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
当中間期変動額合計	131,261
当中間期末残高	36,416,658
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	93,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668
当中間期変動額合計	218,668
当中間期末残高	125,131
評価・換算差額等合計	
前期末残高	93,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668
当中間期変動額合計	218,668
当中間期末残高	125,131
純資産合計	
前期末残高	36,378,935
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	266,821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,668
当中間期変動額合計	87,408
当中間期末残高	36,291,527

（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

項目	第16期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

第16期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
1．有形固定資産の減価償却累計額	758,031千円

[中間損益計算書関係]

第16期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1．減価償却の実施額	
有形固定資産	32,580千円
無形固定資産	256,695千円
2．営業外収益のうち主要なもの	
有価証券利息	56,681千円
受取配当金	54,128千円
受取利息	2,075千円
3．営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	8,106千円
4．特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	10,077千円
投資有価証券償還損	141,865千円
事故損失賠償金	21,827千円
固定資産除却損	
器具備品	3,396千円
建物付属設備	3,878千円
計	7,274千円

[中間株主資本等変動計算書関係]

第16期中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千 株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月25日

[リース取引関係]

第16期中間会計期間
（自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 （器具備品）	千円 6,440	千円 5,115	千円 1,325

未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	839千円
1年超	547千円
合計	1,386千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	780千円
減価償却費相当額	710千円
支払利息相当額	33千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
該当取引はありません。

[金融商品関係]

第16期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	6,670,258	6,670,258	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,045,040	4,066,150	21,110
その他有価証券	4,998,950	4,998,950	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,509,565	10,613,210	103,644
その他有価証券	6,832,689	6,832,689	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

[有価証券関係]

第16期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	14,554,605	14,679,360	124,754
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,554,605	14,679,360	124,754
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	14,554,605	14,679,360	124,754	

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,999,191	2,999,400	208
	国債・地方債等	2,999,191	2,999,400	208
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,439,136	3,194,435	755,298
	小計	5,438,328	6,193,835	755,506
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,499,587	1,499,550	37
	国債・地方債等	1,499,587	1,499,550	37
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,071,020	4,138,254	932,766
	小計	6,570,607	5,637,804	932,803
合計	12,008,935	11,831,639	177,296	

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[デリバティブ取引関係]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第16期中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超え

るため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
ニッセイ/パトナム・インカムオープン（注）	1,687,291
ニッセイ高金利国債ファンド（注）	1,293,748
日本生命保険相互会社	1,090,074

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。

そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

[1株当たり情報]

	第16期中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	334,644円50銭
1株当たり中間純利益	2,460円35銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２．1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	266,821千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	266,821千円
期中平均株式数	108千株

[重要な後発事象]

第16期中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成22年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成22年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成22年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
株式会社静岡銀行	90,845百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	121,101百万円	
日本生命保険相互会社	1,100,000百万円	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) その他の関係する法人（参考情報）

a. 名称

NLI International Inc.

b. 資本金の額

平成22年12月末現在 7,883,615米ドル（約642百万円、1米ドル=81.49円）

c. 事業の内容

米国株式、米国債券、オルタナティブ投資（ヘッジファンド、プライベートエクイティ等）にかかる投資助言業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

a. 名称

Nissay Schroders Asset Management Europe Limited

b. 資本金の額

平成22年12月末現在 1,750,000英ポンド（約221百万円、1英ポンド=126.48円）

c . 事業の内容

英国 F S A の認可を受け、有価証券投資にかかる投資顧問業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

a . 名称

Nissay Schrodgers Asset Management Asia Limited

b . 資本金の額

平成22年12月末現在 1,000,000シンガポールドル（約62百万円、1シンガポールドル＝62.95円）

c . 事業の内容

アジア株式にかかる投資助言業務を営んでいます。「ニッセイバランスアクティブマザーファンド」の外国株式の運用に関する助言を行います。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月19日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月9日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉益裕二 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松崎雅則 印
--------------------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの平成22年9月22日から平成23年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの平成23年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCニッセイバランスアクティブの平成22年3月24日から平成22年9月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCニッセイバランスアクティブの平成22年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)